令和６年度事業報告書

Ⅰ　業　務

１　貸付事業

（１）貸付事業の実施

ア　畜産高度化支援リース事業の概要

令和６年度は、畜産環境対策リース事業（環境リース）、畜産整備リース事業（経営リース）、食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）及び生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）を実施するほか、経営リースにおいて、前年度に続き畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）（畜産クラスターリース）、ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（畜産 ICT リース）及び酪農労働省力化対策事業（楽酪 GO リース）の貸付契約及び貸付施設等の購入を一体的に実施する取り組みを行った。

本リース事業全体の実績（貸付施設等の購入費）は、１，９６２百万円（検収済みの購入費ベース（消費税込み）。以下同じ）であった（前年度比９６．１％増、表１参照）。

リースの内訳別にみると、環境リースでは、ふん尿処理機械・装置、経営リースでは、飼料作物生産調製用機械や家畜管理機械・装置、食肉リースでは、食肉の加工、販売等のための食肉調製用機械、生乳リースでは、ミルクタンクローリー（車台）の実績が多かった。

また、経営リースのうち、簡易牛舎リース２３百万円、畜産クラスターリース３４２百万円、畜産 ICT リース１９百万円、楽酪 GO リース６３９百万円であった。

表１　畜産高度化支援リース事業の貸付実績等

区　　分	貸付施設等購入費（税込み）（円）		前年度対比(%)
	本年度	前年度	
畜産環境対策リース事業（環境リース）	161,531,700	166,626,900	96.9
畜産整備リース事業（経営リース）	1,524,440,296	599,059,286	254.5
食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）	246,928,000	201,005,200	122.8
生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）	28,842,000	33,506,000	86.1
合　　計	1,961,741,996	1,000,197,386	196.1

ａ　畜産環境対策リース事業（環境リース）

借受者数は５者（前年度比４者減）、契約数は５件（同４件減）、貸付台数は９台（同２台減）、購入費は１６２百万円（同３．１％減）であった（表２参照）。

（直近５年間の累計：借受者数４０者、契約数４３件、
貸付台数６１台、購入費９７７百万円）

表 2　畜産環境対策リース事業（環境リース）の貸付実績

区　　分	借　受　者　数	5 者（ 9）	
	契　約　数	5 件（ 9）	
	貸　付　台　数	9 台（ 11）	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費（税込み）（円）
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理施設	1	17,145,700
	ふん尿処理機械・装置	8	144,386,000
	計	9	161,531,700

（注）借受者数、契約数及び貸付台数の（　）書きは、前年度実績

b　畜産整備リース事業（経営リース）

借受者数は１２１者（前年度比２１者増）、契約数は１３４件（同２６件増）、貸付台数は２０４台（同３台増）、購入費は１，５２４百万円（同１５４．５％増）であった（表３参照）。

貸付施設等としては、飼料の生産・給与等施設等が１０１台、３８２百万円と最も多く、そのうち、飼料作物生産調製用機械が７３台と多かった。

（直近５年間の累計：借受者数４９５者、契約数５８３件、
貸付台数１，３１８台、購入費４，７８４百万円）

表 3　畜産整備リース事業（経営リース）の貸付実績

区　　分	借　受　者　数	121 者（100）	
	契　約　数	134 件（108）	
	貸　付　台　数	204 台（201）	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費（税込み）（円）
家畜ふん尿処理施設等	ふん尿処理機械・装置	4	74,186,200
	運搬用機具	24	134,195,600
	散布機	10	41,464,500
	作業用機械	17	46,637,800
	計	55	296,484,100
飼料の生産・給与等施設等	飼料貯蔵用施設	1	2,713,700
	飼料作物生産調製用機械	73	192,292,272
	飼料調製用機械	4	21,029,800
	運搬用機械	23	165,509,300
	計	101	381,545,072
家畜飼養管理等施設等	家畜飼養管理施設	1	14,293,106
	家畜管理機械・装置	38	757,038,178
	家畜・卵運搬用機械	2	46,739,000
	その他	7	28,340,840

	計	48	846,411,124
合　　計		204	1,524,440,296

（注）借受者数、契約数及び貸付台数の（　）書きは、前年度実績

c　食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）

借受者数は１７者（前年度比７者減）、契約数は２９件（同３件増）、貸付台数は６２台（同６台増）、購入費は２４７百万円（同２２．８％増）であった（表４参照）。

貸付施設等としては、食肉調製用機械が２１台、１０７百万円と多かった。

（直近５年間の累計：借受者数８８者、契約数１４８件
貸付台数３０５台、購入費９７７百万円）

表４　食肉販売等合理化施設整備リース事業（食肉リース）の貸付実績

区　分	借受者数	17 者（ 24）	
	契約数	29 件（ 26）	
	貸付台数	62 台（ 56）	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費（税込み）（円）
食肉の加工、販売及び畜産副生物の処理に必要な施設等	保管用機械・装置	4	15,488,000
	食肉調製用機械	21	106,554,800
	車両	12	78,762,200
	計量用機械	6	6,534,000
	経営管理用機械	1	495,000
	その他	17	32,219,000
	計	61	240,053,000
その他	特認機械	1	6,875,000
合　　計		62	246,928,000

（注）借受者数、契約数及び貸付台数の（　）書きは、前年度実績

d　生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）

借受者数は４者（前年度比１者増）、契約数は４件（同１件増）、貸付台数は４台（同増減なし）、購入費は２９百万円（同１３．９％減）であった（表５参照）。

貸付施設等としては、ミルクタンクローリー（車台）が２台、２１百万円と最も多かった。

（直近５年間の累計：借受者数１１者、契約数３２件
貸付台数７１台、購入費３４９百万円）

表５　生乳流通効率化支援リース事業（生乳リース）の貸付実績

区　分	借受者数	4 者（ 3）	
	契約数	4 件（ 3）	
	貸付台数	4 台（ 4）	
	貸付施設等	台 数	貸付施設等購入費（税込み）（円）

ミルクタンクローリー及びミルクタンクコンテナ等	ミルクタンクローリー（車台）	2	20,977,000
貯乳冷却施設	機械器具	1	6,325,000
オートサンプラー等	電磁流量計	1	1,540,000
合　　計		4	28,842,000

（注）借受者数、契約数及び貸付台数の（　）書きは、前年度実績

イ　畜産クラスター機械導入リース事業（畜産クラスターリース）の概要

国が実施する畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）において、畜産クラスター計画に取り組むクラスター協議会の取組主体（借受者）に地域の収益性向上等に必要な機械等を貸し付ける事業を経営リースと一体的に行った。

借受者数は５２者、契約数は５７件、貸付台数は１０４台、購入費は３４２百万円であった（表６参照）。

表 6　畜産クラスターリースの貸付実績

区　分	借　受　者　数	52 者（ 47）	
	契　約　数	57 件（ 50）	
	貸　付　台　数	104 台（ 98）	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費（税込み）（円）
	飼料給与関係機械装置	3	9,146,500
	畜舎温度制御機械装置	2	6,105,000
	省エネ・電力安定供給のための機械装置	4	17,215,000
	家畜飼養管理機械装置	2	2,813,250
	衛生管理高度化機械装置	1	302,500
	飼料播種・追播用機械装置	1	1,248,500
	飼料収穫・調整用機械装置	56	169,650,374
	その他飼料生産関係機械装置	2	5,252,500
	草地等管理用機械装置	9	32,670,000
	飼料調製用機械装置	3	4,106,975
	飼料用米調整用機械装置	1	9,314,800
	堆肥調製散布関係機械装置	19	72,411,434
	その他（知事特認関係）	1	11,455,400
合　　計		104	341,692,233

（注）１　借受者数、契約数及び貸付台数の（　）書きは、前年度実績
　　２　借受者数、契約数及び貸付台数は、経営リース（アのｂ）の内数である。

ウ　ＩＣＴ化等機械装置等導入事業（畜産 ICT リース）及び酪農労働省力化対策事業（楽酪 GO リース）の概要

国及び農畜産業振興機構が実施する事業で、畜産ＩＣＴ応援会議（又は楽酪応援会議）に所属する借受者（経営体）に、その労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械装置及び当該機械装置と関連する施設を貸し付ける事業を経営リースと一体的に行った。

借受者数は４者、契約数は５件、貸付台数は１０台、購入費は２７９百万円であった（表７参照）。

表 7　畜産ＩＣＴリース及び楽酪ＧＯリースの貸付実績

区　　分	借　受　者　数	4 者（ 2）	
	契　　約　　数	5 件（ 2）	
	貸　付　台　数	10 台（ 2）	
	貸付施設等	台数	貸付施設等購入費（円）
	搾乳関係機械装置	4	154,087,925
	飼料給与関係機械装置	4	17,790,000
	施設整備	1	64,431,000
	その他	1	42,500,000
合　　計		10	278,808,925

（注）１　借受者数、契約数及び貸付台数の（　）書きは、前年度実績
　　２　借受者数、契約数及び貸付台数は、経営リース（アのｂ）の内数である。

（２）債権管理の実施
リース債権の適切な管理・回収に努めた。

2　情報の提供

畜産関係機関等への畜産環境問題に関する情報の提供として、当機構のホームページに「令和６年度農林水産省「堆肥流通体制支援事業」のリーフレット及び事業報告書」を掲載した。また、当機構のリース事業や畜産環境保全に関する情報をホームページに掲載するとともに、適時、最新情報に更新した。

3　凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業

平成 29 年に肥料取締法が改正され、凝集促進剤を使って分離した固形分の堆肥が特殊肥料の届出で流通利用できるようになった。しかし、その固形分の排出実態と堆肥化技術及び堆肥の利用技術が明らかになっていない。本事業では当該固形分の堆肥化について、国内の畜産農家において実態調査を行うとともに、その調査で得られた問題点などを解決するための当該固形分の堆肥化技術、製造される堆肥の利用技術の開発と普及を図った。

4　指定混合肥料による地力増強技術普及事業

肥料法改正で新たに製造可能となった家畜ふん堆肥を活用した指定混合肥料について、窒素肥効などの特性値を明らかにし、指定混合肥料の適正利用と家畜ふん堆肥の利用促進を図る。窒素肥効の特性値と地温変化に基づいて窒素供給量の経時的な把握と作物による吸収量を測定して、栽培中の窒素肥効を見える化し指定混合肥料の普及利用拡大に資する。また同肥料の連続施用による土壌の地力増強効果について明らかにする。

5　高濃度畜産臭気脱臭技術開発普及事業

堆肥化促進技術の進歩によって、一次発酵における発酵温度の上昇とともに高濃度の臭気が発生している。特に一次発酵を主体とした密閉縦型堆肥化装置から発生する臭気や、汚水浄化処理施設における固液分離機や脱水機などの施設から発生する高濃度の臭気が悪臭苦情の原因となっている。その対策として脱臭に寄与する微生物が繁殖しやすい接触濾

材及び浄化処理施設を活用した高濃度の悪臭を脱臭する技術を開発し普及を図る。

6　汚水浄化施設最適管理支援技術実証普及事業

先行事業で構築した水質センシング手法と開発アプリに基づく浄化施設高度管理システムを種々の農場において実稼働させ、運用上の課題解決や使い勝手の改善を行うことでシステムの実用性と信頼性を高め、養豚排水の硝酸性窒素等低減に資する。同時に、本管理システムを用いた曝気量の適正調節による水質の維持と消費電力量の節減の両立を実証し、水質規制強化と電気料金上昇の局面下における環境規制遵守と収益向上に寄与する。

7　堆肥舎等長寿命化推進事業

経年劣化が進んでいる家畜排せつ物処理施設（堆肥舎等）の長寿命化等を支援するため、老朽化した堆肥舎等の補改修の事例の現地調査を行うとともに調査結果を分析し、補改修事例集を作成した。

8　畜産堆肥流通体制支援事業

畜産経営に由来する環境負荷の軽減のため、好気性強制発酵による堆肥の高品質化、堆肥の広域流通の促進が必要である。このため、優良事例の調査、環境問題の課題を抱える現地調査を行い、その解決手法、対応策等について、普及啓発を図った。また、個別経営体等の相談による受託調査を実施し、対応策等を助言した。

9　畜産振興事業「Ｖその他畜産振興特別対策（堆肥成分分析促進）」

昨今の国際情勢に起因する肥料原料の高騰や農林水産省の「みどりの食料システム戦略」等を受け、家畜ふん尿・堆肥の利活用が強く求められており、令和６年に改正された食料・農業・農村基本法においても家畜排せつ物等の有効利用による地力の増進が謳われている。家畜ふん堆肥を利用するためには当該堆肥の成分把握が必要であり、畜産環境整備機構で受託している堆肥分析の依頼ニーズが高まっている。また、当機構では JRA の畜産振興事業で、堆肥等の肥料評価技術、評価結果に基づく施肥設計法及び堆肥利用栽培技術等の開発普及に取組んできたが、この中でも堆肥分析は不可欠の要素であり、技術開発普及を図る上でも高精度で効率の良い分析手段が必要とされている。高能率・高精度な燃焼法炭素窒素測定装置を導入することで農家等からの依頼に着実に応えるとともに、みどり戦略目標達成に寄与する技術を提示していくことで、畜産の振興に貢献した。

１０　技術普及の推進

(1) シンポジウムの開催

畜産環境を取り巻く問題や課題への対策を進める上で一助となる情報を発信するため、「地域住環境との共生のための悪臭対策」および「ペレット堆肥のつくり方、売り方」をテーマに、農林水産省と共催で畜産環境シンポジウムを開催した。（10月、会場参加とオンライン配信のハイブリッド開催）

(2) 研修会の開催

リース事業の一層効率的な実施と畜産農家の立場に立った家畜排せつ物の処理施設導入等に資するため、家畜排せつ物の処理機械のメーカー等を対象に、堆肥化処理技術、汚水処理技術及び悪臭防止技術に関する研修会をそれぞれ各１回開催した。

（11 月、Web 開催）

１１　受託等事業

(1) 全国の堆肥センター等からの依頼により堆肥の成分等の分析検査を行い、その結果を速やかに依頼者に還元した。

(2) 出版物の販売

当機構が発行している「家畜ふん尿の処理利用の手引き」を販売した。

Ⅱ　会議の開催

当機構運営のため、次の会議を開催した。

(1) 理事会

ア　第１回定例理事会

日　時　　令和６年６月４日（火）11 時より

場　所　　（一財）畜産環境整備機構 会議室

議　事

決議事項　①令和５年度事業報告及び決算報告について
②令和５年度公益目的支出計画実施報告書について
③令和６年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
④評議員の補選について
⑤理事の選任について
⑥監事の選任について
⑦理事の自己取引承認について
⑧令和６年度定時評議員会の開催について

報告事項　①令和５年度における職務の執行状況について
②理事の自己取引の実施状況について
③令和６年度の新規事業について

イ　第２回定例理事会

日　時　　令和７年３月５日（水）11 時より

場　所　　（一財）畜産環境整備機構 会議室

議　事

決議事項　①令和７年度事業計画及び収支予算について
②令和６年度臨時評議員会の開催について

報告事項　①職務の執行状況について
②新規事業について

(2)評議員会

ア　定時評議員会

日　時　　令和６年６月２０日（木）１１時より

場　所　　（一財）畜産環境整備機構 会議室

議　事

決議事項　①評議員の補選について
②理事の選任について
③監事の選任について

報告事項　①令和５年度事業報告及び決算報告について
②令和５年度公益目的支出計画実施報告書について
③令和６年度事業計画の変更及び収支予算の補正について
④理事の自己取引承認について
⑤理事の自己取引の実施状況について
⑥令和５年度における職務の執行状況について

⑦令和６年度の新規事業について

イ　臨時評議員会

日　時　　令和７年３月１９日（水）１１時より

場　所　　（一財）畜産環境整備機構 会議室

議　事

報告事項　①令和７年度事業計画及び収支予算等について

②職務の執行状況について

③新規事業について

Ⅲ　役員等の異動

(1) 理　事

令和６年５月 28 日		死　　亡	木本　栄一
令和６年６月 20 日		任期満了	井出　道雄
		任期満了	菊田　淳
		任期満了	齊藤　良樹
		任期満了	島田　純
		任期満了	原田　英男
		任期満了	松村　昌雄
		任期満了	水間　史人
		任期満了	村上　幸春
令和６年６月 20 日			
	代表理事	再　　任	井出　道雄
		再　　任	菊田　淳
		再　　任	齊藤　良樹
		再　　任	島田　純
	業務執行理事（副理事長）	再　　任	原田　英男
		再　　任	松村　昌雄
		再　　任	村上　幸春
	業務執行理事（常務理事）	新　　任	石垣　英司

(2) 監　事

令和６年６月 20 日	任期満了	塩島　勉
	任期満了	本郷　秀毅
令和６年６月 20 日	再　　任	塩島　勉
	再　　任	本郷　秀毅

(3) 会計監査人

令和６年６月 20 日	任期満了	黒木　信吾
令和６年６月 20 日	再　　任	黒木　信吾

(4) 評議員

令和６年６月 20 日	退　　任	小西　敏之
令和６年６月 20 日	退　　任	中林　正悦
令和６年６月 20 日	新　　任	中村　嘉宏
令和６年６月 20 日	新　　任	佐々木　信弘

Ⅳ　附属明細書

特記する事項はなし。

貸借対照表

令和７年３月３１日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ．資産の部			
1.流動資産			
現金預金	7,932,875,218	9,096,666,211	△ 1,163,790,993
リース債権	7,639,206,018	7,626,462,017	12,744,001
未収金	36,461,210	54,565,349	△ 18,104,139
未収収益	111,780	111,780	0
未収消費税等	74,411,854	0	74,411,854
前払金	6,443,068	6,038,392	404,676
立替金	251,047,185	168,147,819	82,899,366
棚卸資産	181,467	170,014	11,453
貸倒引当金	△ 4,709,663	△ 5,223,139	513,476
流動資産合計	15,936,028,137	16,946,938,443	△ 1,010,910,306
2.固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	100,203,094	100,390,566	△ 187,472
基本財産合計	103,203,094	103,390,566	△ 187,472
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,980,710	31,268,938	△ 4,288,228
運営強化積立資産	421,908,735	421,908,735	0
保証金	14,567,969	14,567,969	0
建物	3	3	0
建物付属設備	50	52	△ 2
構築物	1	1	0
ソフトウェア	0	0	0
器具備品	10,003,998	12,639,086	△ 2,635,088
特定資産合計	473,461,466	480,384,784	△ 6,923,318
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	6,847,634	10,197,234	△ 3,349,600
器具備品	20,548,458	21,272,086	△ 723,628
建物付属設備	4,186,435	4,829,631	△ 643,196
電話加入権	482,371	482,371	0
保証金	766,735	766,735	0
特別債権	8,070,000	31,110,587	△ 23,040,587
長期未収金	1,307,228	3,035,004	△ 1,727,776
貸倒引当金	△ 8,384,812	△ 31,425,399	23,040,587
その他固定資産合計	33,824,049	40,268,249	△ 6,444,200
固定資産合計	610,488,609	624,043,599	△ 13,554,990
資産合計	16,546,516,746	17,570,982,042	△ 1,024,465,296
Ⅱ．負債の部			
1.流動負債			
未払金	682,938,110	607,730,208	75,207,902
未払法人税等	142,000	142,000	0
未払消費税等	0	21,536,000	△ 21,536,000
仮受金	4,967,004	6,547,844	△ 1,580,840
賞与引当金	3,491,104	3,124,161	366,943
預り金	10,775,989	14,226,807	△ 3,450,818
１年内返済予定長期借入金	158,064,160	202,772,805	△ 44,708,645
流動負債合計	860,378,367	856,079,825	4,298,542
2.固定負債			
退職給付引当金	26,980,710	31,268,938	△ 4,288,228
貸付原資（契約済分）	607,415,000	1,041,043,291	△ 433,628,291
貸付原資	5,176,124,315	5,695,292,538	△ 519,168,223
貸付原資回収予定金	6,019,930,654	5,534,536,996	485,393,658
助成金返還未払金	1,511,261,411	1,816,175,152	△ 304,913,741
長期借入金	188,482,641	346,546,801	△ 158,064,160
固定負債合計	13,530,194,731	14,464,863,716	△ 934,668,985
負債合計	14,390,573,098	15,320,943,541	△ 930,370,443
Ⅲ．正味財産の部			
1.指定正味財産			
補助金（中央畜産会）	3,000,000	3,000,000	0
補助金（固定資産取得助成金）	10,004,052	12,639,142	△ 2,635,090
指定正味財産合計	13,004,052	15,639,142	△ 2,635,090
（うち基本財産への充当額）	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(10,004,052)	(12,639,142)	(△ 2,635,090)
2.一般正味財産	2,142,939,596	2,234,399,359	△ 91,459,763
（うち基本財産への充当額）	(100,203,094)	(100,390,566)	(△ 187,472)
（うち特定資産への充当額）	(436,476,704)	(436,476,704)	(0)
正味財産合計	2,155,943,648	2,250,038,501	△ 94,094,853
負債及び正味財産合計	16,546,516,746	17,570,982,042	△ 1,024,465,296

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	212,588	212,588	0
受取補助金	154,237,369	161,117,385	△ 6,880,016
リース事業収益	1,842,987,943	1,903,246,129	△ 60,258,186
補助金等取崩	5,011,090	4,634,930	376,160
損害保険料	11,804,640	7,877,870	3,926,770
堆肥等成分分析検査請負事業収益	12,806,276	13,361,878	△ 555,602
出版物売上収益	36,548	34,522	2,026
雑収益	15,257,604	13,482,649	1,774,955
経常収益計	2,042,354,058	2,103,967,951	△ 61,613,893
(2)経常費用			
事業費	2,122,038,192	2,192,138,896	△ 70,100,704
リース原価	1,770,657,813	1,828,446,000	△ 57,788,187
再貸付手数料	12,396,608	13,038,582	△ 641,974
長期借入金利息	2,510,296	3,764,010	△ 1,253,714
研修開催費	205,506	61,396	144,110
役員報酬	25,556,259	25,202,660	353,599
職員給与	92,497,311	95,076,670	△ 2,579,359
法定福利費	18,790,601	18,789,670	931
退職給付費用	3,435,444	3,213,149	222,295
賞与引当金繰入	1,453,557	1,208,979	244,578
備品費	0	189,849	△ 189,849
消耗品費	13,606,277	15,708,326	△ 2,102,049
新聞図書費	517,814	675,505	△ 157,691
光熱水料費	5,352,423	5,544,203	△ 191,780
通信運搬費	2,798,276	2,874,469	△ 76,193
印刷製本費	3,982,939	3,661,797	321,142
借料及び損料	31,027,107	30,100,907	926,200
雑役務費	32,909,208	37,043,897	△ 4,134,689
支払負担金	1,387,362	1,246,667	140,695
広報費	1,559,110	1,489,150	69,960
諸謝金	8,442,175	8,227,639	214,536
厚生費	179,191	159,468	19,723
旅費	6,695,351	6,599,663	95,688
会議費	0	362,161	△ 362,161
雑費	492,666	475,834	16,832
公租公課	1,818,233	2,205,114	△ 386,881
減価償却費	14,565,091	11,170,360	3,394,731
薬品費	599,082	1,265,999	△ 666,917
委託費	13,827,958	15,073,199	△ 1,245,241
賃金	17,256,107	16,673,708	582,399
燃料費	68,621	97,991	△ 29,370
補助金返還	19,642,035	12,524,486	7,117,549
貸倒引当金繰入	△ 513,476	19,453,116	△ 19,966,592
損害保険料	18,289,830	10,378,570	7,911,260
雑損失	31,417	135,702	△ 104,285

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
管理費	11,743,629	11,163,276	580,353
役員報酬	1,353,581	1,334,840	18,741
職員給与	4,052,563	3,403,179	649,384
法定福利費	496,584	1,092,054	△ 595,470
退職給付費用	1,120,328	1,029,777	90,551
賞与引当金繰入	2,037,547	1,915,182	122,365
消耗品費	20,540	6,185	14,355
新聞図書費	62,388	17,952	44,436
光熱水料費	75,838	75,915	△ 77
通信運搬費	426,841	121,343	305,498
印刷製本費	5,311	5,623	△ 312
借料及び損料	1,136,605	1,252,191	△ 115,586
支払負担金	58,778	58,773	5
諸謝金	368,449	373,727	△ 5,278
厚生費	39,496	54,757	△ 15,261
旅費	67,180	168,344	△ 101,164
会議費	143,102	7,319	135,783
公租公課	216,092	0	216,092
減価償却費	62,406	246,115	△ 183,709
経常費用計	2,133,781,821	2,203,302,172	△ 69,520,351
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 91,427,763	△ 99,334,221	7,906,458
当期経常増減額	△ 91,427,763	△ 99,334,221	7,906,458
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
貸倒引当金戻入益	110,000	316,155	△ 206,155
経常外収益計	110,000	316,155	△ 206,155
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	110,000	316,155	△ 206,155
税引前当期一般正味財産増減額	△ 91,317,763	△ 99,018,066	7,700,303
法人税、住民税及び事業税	142,000	142,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 91,459,763	△ 99,160,066	7,700,303
一般正味財産期首残高	2,234,399,359	2,333,559,425	△ 99,160,066
一般正味財産期末残高	2,142,939,596	2,234,399,359	△ 91,459,763
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	133,121,000	133,332,000	△ 211,000
特定資産受取利息	13,913	617	13,296
一般正味財産への振替額	△ 135,770,003	△ 133,194,764	△ 2,575,239
当期指定正味財産増減額	△ 2,635,090	137,853	△ 2,772,943
指定正味財産期首残高	15,639,142	15,501,289	137,853
指定正味財産期末残高	13,004,052	15,639,142	△ 2,635,090
Ⅲ 正味財産期末残高	2,155,943,648	2,250,038,501	△ 94,094,853